

2020 年度における関係団体等の取組み実績

- 2020 年度における当会議の関係団体等の金融広報活動について、①対面方式、②オンライン方式で集計すると、下表のとおり。
- 金融広報活動としては、これまで、対面方式による学校・大学への出前授業や公民館活動等への講師派遣が中心となっていたが、コロナ禍が継続する中で、これらの活動が大きく制約を受けた。
 - こうした状況下、関係団体等においては、オンライン方式も活用することにより、金融広報活動の継続を図った。
- 講師派遣、セミナー開催等を通じて関係団体がアクセスできた国民の数は、①対面方式では、延べ 178 千人（2019 年度は 586 千人、-69.7%の減少）、②オンライン方式では、延べ 419 千人（動画共有サイトの閲覧数を含む）。
- （参考）対面方式およびオンライン方式によりアクセスできた国民の数の合計は、延べ 597 千人（2019 年度比 +1.9%）。

①対面方式による取組実績

< >内：2019 年度実績、()内：2019 年実績対比増減率

		講師派遣回数 (授業コマ数) (回)	主催セミナー等の 開催回数 (回)	研究校・研究 グループ数 (校)	展示等イベント 開催回数 (回)	配布教材 冊数 (冊)
児 童 ・ 生 徒	計	1,299	0	118	0	356,519
	小学校	428				
	中学校	182				
	高校	659				
	その他	30				
大学生		156	0	—	0	116,684
一般社会人 [うち教員向け]		1,613 [8]	218 [18]	0	20	108,226
合計		3,068 <8,076> (-62.0%)	218 <1,355> (-83.9%)	118 <126> (-6.3%)	20 <162> (-87.7%)	581,429 <2,091,491> (-72.2%)

(千人)

	高校生以下	大学生	社会人	教員等 ^(注)	合計
延べ受講者等	128 (-52.2%)	12 (-89.8%)	37 (-81.3%)	0.9 (-83.6%)	178 (-69.7%)

(注) 指導者層向けのセミナー等の受講者数。

②オンライン方式による取組実績

		講師派遣回数 (授業コマ数) (回)	主催セミナー等の 開催回数 ^(注1) (回)	研究校・研究 グループ数 (校)	展示等イベント 開催回数 (回)	配布教材 冊数 (冊)
児童 ・ 生徒	計	265	3	0	1	0
	小学校	10				
	中学校	31				
	高校	216				
	その他	8				
大学生		645	2	—	7	0
一般社会人 [うち教員向け]		131 [4]	86 [15]	0	2	0
合計		1,041	91	0	10	0

(千人)

	高校生以下	大学生	社会人	教員等 ^(注2)	合計
延べ受講者等 ^(注1)	28	84	307	0.8	419

(注1) オンライン方式は、主として、開催前に受講者登録を行った受講者に限定してオンライン開催した場合、動画共有サイトでの配信のみを行った場合。

(注2) 指導者層向けのセミナー等の受講者数。

【参考】

・対面およびオンライン方式による取組実績合計

(千人)

	高校生以下	大学生	社会人	教員等 ^(注2)	合計
延べ受講者等 ^(注1)	156 (-41.9%)	97 (-18.1%)	345 (+73.0%)	1.6 (-69.9%)	597 (+1.9%)

(注1) オンライン方式は、主として、開催前に受講者登録を行った受講者に限定してオンライン開催した場合、動画共有サイトでの配信のみを行った場合。

(注2) 指導者層向けのセミナー等の受講者数。

金融リテラシーに関するeラーニング講座について

1. 講座開講の趣旨

- 長期に亘る外出困難時（現下のコロナ禍のようなパンデミック発生時等）においても、金融経済教育活動の継続を可能とすること。
- 教育現場等でオンライン教育が広範化する中で、金融経済教育についても、ICTを活用した教育ツールを拡充する必要性が高まっていること。
- オンデマンド型のオンライン講座形式とすることにより、講師・受講者双方の時間的制約を解消し、金融経済教育の面的・量的な拡大を図ること。

2. 講座の概要

(1) 対象

- 大学生および同年代の若手社会人のうち、金融リテラシーについてある程度の関心を持つ層を主たる対象として想定する。
 - なお、講座を開講するプラットフォームの登録者であれば、より年齢の高い層の受講も可能。

(2) レベル感

- 「金融リテラシー・マップ」の「大学生」、「若手社会人」をベースとした、ベーシックな内容とする。

(3) 構成

- 受講者の受講意欲を喚起するための「モチベーション動画」と、金融経済教育推進会議の参加団体が講師を務める講義動画である「コンテンツ動画」で構成。

(モチベーション動画)

担当団体	目的	内容
金融庁 金広委	・人生における金融リテラシーの必要性を啓発し、本講座受講のインセンティブを高めること。	・有識者へのインタビュー ・各講義動画の紹介 ・吉野座長によるご挨拶(講義への誘導)

(コンテンツ動画)

分野	テーマ	担当団体
金融と経済を学ぶ	金融リテラシーの必要性	金融庁
	キャッシュレス決済	金融広報中央委員会
	金利と経済	
	金利の基礎	
ライフプランを描く	生活設計	日本FP協会
	家計管理	
お金を借りる	ローンの基礎	全国銀行協会
	クレジットカード	
	住宅ローン	
	奨学金	日本学生支援機構 (協力:文部科学省)
お金を増やす	金融商品の基礎	日本証券業協会
	投資リスクの管理	東京証券取引所
	NISA・確定拠出年金	投資信託協会
リスクに備える	生命保険	生命保険文化センター
	損害保険	日本損害保険協会
トラブルを避ける	消費者トラブルに遭わないために	消費者庁 (協力:国民生活センター)

2. 講座の概要(続き)

(4)ロゴ・講座名称

- 本講座の宣伝効果を高めるため、新たにロゴを作成。各講義のバナーや講義スライドに本ロゴを使用し、講座としての統一感を持たせる。

(今後のスケジュール)

2021年 7月～9月上旬	・講義スライド等の調整 ・動画撮影・編集 ・習熟度確認テストの作成、等
// 9月下旬	開講の対外公表、受講者募集・宣伝の開始
// 10月下旬	開講
2022年 3月	受講受付終了
2022年 5月	閉講